

課 題	現在の対応状況	今後の対応方向																														
<p>6 被災者の日常生活や災害時要援護者を支える取組の推進</p> <p>(1) 応急仮設住宅等における支え合い体制の確立</p>	<p>①安否・見守り活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県社会福祉協議会及び20市町村社会福祉協議会に生活支援相談員を配置し、応急仮設住宅や在宅の被災者に対する生活相談等のほか、要援護者の安否・見守り活動を実施 <p>○生活支援相談員配置実績(9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="363 376 724 434"> <tr> <td></td> <td>計画人員</td> <td>配置人員</td> </tr> <tr> <td>生活支援相談員</td> <td>190</td> <td>172</td> </tr> </table> <p>○生活支援相談員活動実績(平成26年4～8月分)</p> <table border="1" data-bbox="363 510 839 600"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="5">(件)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のべ訪問</td> <td>27,891</td> <td>23,621</td> <td>22,222</td> <td>27,442</td> <td>25,112</td> </tr> <tr> <td>相談対応</td> <td>8,565</td> <td>7,429</td> <td>6,766</td> <td>8,662</td> <td>7,807</td> </tr> </tbody> </table>		計画人員	配置人員	生活支援相談員	190	172		(件)						4月	5月	6月	7月	8月	のべ訪問	27,891	23,621	22,222	27,442	25,112	相談対応	8,565	7,429	6,766	8,662	7,807	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援相談員による見守り活動や相談支援を継続。 生活支援相談員による見守り活動や相談支援に充てる「緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)」の設置期間の延長及び基金の積み増しについて、国に要望してきたところ。 国(厚生労働省)は、平成27年予算概算要求に、生活支援相談員の経費に充てることのできる「地域コミュニティ活動を活用した被災者の日常生活支援事業」を計上。 きめ細かな被災者支援を継続実施するため、優良取組事例の情報提供、養成・実践力強化を目的とした研修会の開催により、相談員のスキルアップを図る。 (活動研究大会(9/8～9)、現地研修会(市町村社協の希望に応じて開催)) 復興連携ミーティング(復興局主催、2週間に1回)、被災地コミュニティ対策連携チームミーティング(復興局主催、月1回)等の場を通じ、市町村が実施する被災者見守り事業等との連携を図る。
	計画人員	配置人員																														
生活支援相談員	190	172																														
	(件)																															
	4月	5月	6月	7月	8月																											
のべ訪問	27,891	23,621	22,222	27,442	25,112																											
相談対応	8,565	7,429	6,766	8,662	7,807																											
<p>(2) 災害時における福祉の広域的な支援体制の構築</p>	<p>○岩手県災害福祉広域支援推進機構の設置及び岩手県災害派遣福祉チームの創設</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係団体の協力を得てH25年9月に推進機構を設置 H25年度は県内5か所で開催し、推進機構・災害派遣福祉チームについて周知等を行った。 H25・26年度の登録研修実施により研修修了者226名をチーム員登録、最大34チームが派遣可能な体制となっている。 協力施設等(チーム員の所属施設・法人)と協定を締結(60法人) H26年度登録研修実施(6月下旬、33名研修修了) H26年度スキルアップ研修実施(9月中旬、92名研修修了) 県総合防災訓練へ参加(8月30日) 推進機構会議の開催(9月22日) 	<ul style="list-style-type: none"> チーム員、チーム数の増加を図るためチーム員養成研修を実施(来年度以降も継続) チーム、推進機構についての周知や関係団体等との連携を図るため、セミナーを開催(1回、1月頃) 市町村、関係団体を対象として、チームの周知や災害時の要援護者支援対策の充実を図るための研修会を実施(10か所、12～1月頃) 																														
<p>(3) 災害ボランティア活動の促進</p>	<p>①個人ボランティアの確保・受入</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害(復興)ボランティアの確保に向け、現地のボランティアニーズや宿泊先等に関する情報発信、ボランティアの受入調整等を実施(平成26年8月末までに、県内ボランティアセンターにおいて延べ約50万4千人のボランティアを受入調整) <p>②「岩手県防災ボランティア活動推進指針」の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災津波等の成果・課題を踏まえ、今後の災害に備えた取組の方向性を示し、関係機関・団体が認識を共有して、官民協働で活発かつ効率的な防災ボランティア活動が展開されるようH26年3月に指針を策定。 平成26年度「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク」連絡会議の開催(6月20日、9月16日) 	<ul style="list-style-type: none"> 「岩手県防災ボランティア支援ネットワーク」が主催する避難所運営の模擬訓練により、参加者の訓練、関係機関・団体との連携強化を図る。(H26.10.30予定) 上記災害派遣福祉チームに係る市町村・関係団体向け研修会の機会等を通じて、指針を周知(研修会:10か所、12～1月頃) 																														